

第4回 Zoom定例会 制度と制度の比較50

リーダーズ総合研究所
山田斉明

1



2

問題1

Q1

制限行為能力者と取引をした相手方の保護の3つの制度とは、また、その要件・効果とは？

Q2

無権代理人と取引をした相手方の保護の4つの制度とは、また、その要件・効果とは？

3

問題2

Q1

表示の錯誤とは、また、その要件・効果とは？

Q2

動機の錯誤(基礎事情の錯誤)とは、また、その要件・効果とは？

4

問題3

Q1

無効の原因、効果、主張権者、主張期間とは？

Q2

取消し原因、効果、主張権者、主張期間とは？

5

問題4

Q1

無権利者から動産を譲り受けた第三者を保護するための制度とは、また、その要件とは？

Q2

無権利者から不動産を譲り受けた第三者を保護するための制度とは、また、その要件とは？

6

問題5

Q1

占有保持の訴えとは、また、どのような請求をすることができるか？

Q2

占有保全の訴えとは、また、どのような請求をすることができるか？

7

問題6

Q1

共有の変更行為とは、また、変更行為をするための要件、裁判による変更とは？

Q2

共有の管理行為とは、また、管理行為をするための要件とは、裁判による管理とは？

8

問題7

Q1

留置権の牽連性が認められるものと認められないものは？

Q2

同時履行の抗弁権が認められるものと認められないものは？

9

問題8

Q1

判例は、法定地上権の成立につき、土地の一番抵当権設定時には、土地と建物は、別人所有であったが、土地の二番抵当権設定時には同一所有になった事例について、どのように解しているか？

Q2

判例は、法定地上権の成立につき、建物の一番抵当権設定時には、土地と建物は、別人所有であったが、建物の二番抵当権設定時には同一所有になった事例について、どのように解しているか？

10

問題9

Q1

Aが自己所有の甲建物をBに売却した場合において、甲建物が、契約締結後、Aの責めに帰すべき事由によって消滅していたとき、Bは、Aに対して、どのような主張ができるか？

Q2

Aが自己所有の甲建物をBに売却した場合において、甲建物が、契約締結後、Bの責めに帰すべき事由によって消滅していたとき、Aは、Bに対して、どのような主張ができるか？

11

問題10

Q1

債務者がその債務について遅滞の責任を負っている間に当事者双方の責めに帰することができない事由によりその債務が履行不能になったとき、どのような処理になるか？

Q2

債権者が債務の履行を受けることを拒絶した場合において、履行の提供があった時以後に当事者双方の責めに帰することができない事由によってその債務が履行不能になったとき、どのような処理になるか？

12

問題11

Q1

通常の保証の場合、補充性、分別の利益、保証人について生じた事由の効力とは？

Q2

連帯保証の場合、補充性、分別の利益、保証人について生じた事由の効力とは？

13

問題12

Q1

免責的債務引受について、どのような場合、債務者と引受人との間、債権者と引受人との間ですることができるか？

Q2

併存的債務引受について、どのような場合、債務者と引受人との間ですることができるか？

14

問題13

Q1

代物弁済の目的物が不動産の場合、債務消滅の効果は、いつ生じるか？

Q2

代物弁済の目的物が不動産の場合、所有権移転の効果は、いつ生じるか？

15

問題14

Q1

弁済をするについて正当な利益を有しない第三者が、債務者の意思に反して弁済した場合の効果は（原則・例外）？

Q2

弁済をするについて正当な利益を有しない第三者が、債権者の意思に反して弁済した場合の効果は（原則・例外）？

16

問題15

Q1

催告によらない解除(全部解除)が認められる5つの場合とは？

Q2

催告によらない代金減額請求が認められる4つの場合とは？

17

問題16

Q1

贈与契約において、どのような場合に、契約の解除をすることができるか？

Q2

使用貸借契約において、どのような場合に、契約の解除をすることができるか？

18

問題17

Q1

適法な転貸借がなされた場合において、賃借人の債務不履行により、賃貸借契約が解除されたとき、賃貸人は、転借人に、目的物の引渡しを請求できるか？

Q2

適法な転貸借がなされた場合において、賃貸人と賃借人との合意により、賃貸借契約が解除されたとき、賃貸人は、転借人に、目的物の引渡しを請求できるか？

19

問題18

Q1

Aは、Bに頼まれていないにもかかわらず、台風で壊れたBの家の屋根の修理をした。Aは、Bに対して、どのような場合に、どのような請求ができるか？

Q2

Aは、Bに頼まれて、台風で壊れたBの家の屋根の修理をした。Aは、Bに対して、どのような場合に、どのような請求ができるか？

20

問題19

Q1

判例は、騙取金による弁済の事例において、被騙取者は、どのような場合、不当利得返還請求をなしうるとしているか？

Q2

判例は、転用物訴権の事例において、請負人は、どのような場合、不当利得返還請求をなしうるとしているか？

21

問題20

Q1

使用者の事業の執行につき、被用者が第三者に損害を加えた場合において、使用者が被害者に対し損害を賠償したとき、どのような範囲で被用者に求償することができるか？

Q2

使用者の事業の執行につき、被用者が第三者に損害を加えた場合において、被用者が被害者に対し損害を賠償したとき、どのような範囲で使用者に求償することができるか？

22



行政法

23

問題21

Q1

法規命令とは、どのような種類のものがあるか、また、法律の根拠は？

Q2

行政規則とは、どのような種類のものがあるか、また、法律の根拠は？

24

問題22

Q1

職権取消とは、また、その要件・効果とは？

Q2

行政行為の撤回とは、また、その要件・効果とは？

25

問題23

Q1

判例は、福岡町公害防止協定事件において、契約上の義務履行を求めた民事訴訟についてどのように解しているか？

Q2

判例は、宝塚市パチンコ条例事件において、行政上の義務履行を求めた民事訴訟についてどのように解しているか？

26

問題24

Q1

直接強制とは、また、①直接強制を定めている法律にはどのようなものがあるか、②条例で定めることができるか？

Q2

即時強制とは、また、①即時強制を定めている法律にはどのようなものがあるか、②条例で定めることができるか？

27

問題25

Q1

執行罰とは、また、①違反者に何が科されるか、②執行罰を規定している法律とは？

Q2

秩序罰とは、また、①違反者に何が科されるか、②秩序罰を規定している法律とは？

28

問題26

Q1

標準処理期間の設定と公開について、行政手続法は、どのように規定しているか？

Q2

標準審理期間の設定と公開について、行政不服審査法は、どのように規定しているか？

29

問題27

Q1

行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならないが、その例外は？

Q2

行政庁は、不利益処分をする場合、その名あて人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならないが、その例外は？

30

問題28

Q1

聴聞の主宰者は、どのような者になるか、また、聴聞の主宰者になれない者とは(除斥事由)？

Q2

審理員は、どのような者になるか、また、審理員になれない者とは(除斥事由)？

31

問題29

Q1

何人も、法令に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき行政指導がされていないと料するとき、当該行政指導をすることを求めることができるか？

Q2

何人も、法令に違反する行為の是正を求める行政指導が当該法律に規定する要件に適合しないと料するとき、当該行政指導の中止を求めることができるか？

32

問題30

Q1

再調査の請求とは、また、①審査請求との関係、②審査請求の規定で準用していないものとは？

Q2

再審査請求とは、また、①取消訴訟との関係、②審査請求の規定で準用していないものとは？

33

問題31

Q1

事実上の行為が違法・不当である場合において、審査庁が、処分庁である審査庁であるとき、どのような内容の認容裁決となるか？

Q2

不作為が違法・不当である場合において、審査庁が、不作為庁の上級行政庁であるとき、どのような内容の認容裁決となるか？

34

問題32

Q1

判例は、横浜市保育所廃止条例事件において、条例の制定行為の「処分性」について、どのように解しているか(理由及び結論)？

Q2

判例は、高根町簡易水道事業給水条例事件において、条例の制定行為の「処分性」について、どのように解しているか(理由及び結論)？

35

問題33

Q1

非申請型義務付け訴訟の訴訟要件とは？

Q2

差止訴訟の訴訟要件とは？

36

問題34

Q1

形式的当事者訴訟とは、また、その具体例とは？

Q2

実質的当事者訴訟とは、また、その具体例とは？

37

問題35

Q1

執行停止の積極的要件と消極的要件は？

Q2

仮の義務付け・仮の差止の積極的要件と消極的要件は？

38

問題36

Q1

判例(高知落石事件判決)は、道路管理の瑕疵について、どのように判示しているか？

Q2

判例(大阪空港事件)は、営造物の瑕疵について、どのように判示しているか？

39

問題37

Q1

地方公共団体の議会が制定する条例には、どのような罰則を定めることができるか？

Q2

地方公共団体の長が制定する規則には、どのような罰則を定めることができるか？

40

問題38

Q1

事務の監査請求の請求権者とは、また、その対象とは？

Q2

住民監査請求の請求権者とは、また、その対象とは？

41

問題39

Q1

自治事務とは、また、国の関与の類型にはどのようなものがあるか？

Q2

第1号法定受託事務とは、また、国の関与の類型にはどのようなものがあるか？

42

問題40

Q1

分限処分とは、また、①免職の場合の事由(要件)、②事前手続、③事後手続とは？

Q2

懲戒処分とは、また、①免職の場合の事由(要件)、②事前手続、③事後手続とは？

43



44

問題41

Q1

判例は、住基ネット訴訟において、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由の制約に関して、どのように判示しているか？

Q2

判例は、マイナンバー訴訟において、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由の制約に関して、どのように判示しているか？

45

問題42

Q1

判例は、性同一性障害特例法違憲判決の中で、「身体への侵襲を受けない自由」について、どのように解しているか？

Q2

判例は、性同一性障害特例法違憲判決の中で「性自認に従った法令上の性別の取扱いを受ける自由」について、どのように解しているか？

46

問題43

Q1

判例は、女性再婚禁止期間訴訟において、『婚姻をするについての自由』の要保護性について、どのように判示しているか？

Q2

判例は、夫婦別姓訴訟において、『氏の変更を強制されない自由』の要保護性について、どのように判示しているか？

47

問題44

Q1

判例は、君が代ピアノ伴奏拒否事件において、どのように判示しているか？

Q2

判例は、君が代起立斉唱拒否事件において、どのように判示しているか？

48

問題45

Q1

判例は、在外国民選挙権制限事件において、どのような判断枠組みで判断して、違憲と判示しているか？

Q2

判例は、在外国民国民審査権制限事件において、どのような判断枠組みで判断して、違憲と判示しているか？

49



50

問題46

Q1

定款の絶対的記載事項とは、また、どのような事項があるか？

Q2

定款の相対的記載事項とは、また、どのような事項があるか？

51

問題47

Q1

発起設立とは、また、①株式引受人、②失権手続、③創立総会の開催、④発行可能株式総数の変更手続、⑤払込金融機関による保管証明責任について、どのように規定されているか？

Q2

募集設立とは、また、①株式引受人、②失権手続、③創立総会の開催、④発行可能株式総数の変更手続、⑤払込金融機関による保管証明責任について、どのように規定されているか？

52

問題48

Q1

株式の分割とは、また、株式の分割を行うためには、どの機関による決議が必要か？

Q2

株式の併合とは、また、株式の併合を行うためには、どの機関による決議が必要か？

53

問題49

Q1

取締役会設置会社において、①株主総会の決議事項、②競業取引・利益相反取引の承認、③監査役設置義務について、どのように規定されているか？

Q2

取締役会非設置会社において、①株主総会の決議事項、②競業取引・利益相反取引の承認、③監査役設置義務について、どのように規定されているか？

54

問題50

Q1

監査役会設置会社における監査役会の構成員の資格とは、また、員数、社外要件とは？

Q2

監査等委員会設置会社における監査等委員の構成員の資格とは、また、員数、社外要件とは？

Q3

指名委員会等設置会社における監査委員会の構成員の資格とは、また、員数、社外要件とは？

55



56

おわりに①

「記憶」という武器を使って本試験の合格を勝ち取る2日間ゼミ

2Days 最終出題予想☆Zoomゼミ

2Days完成 Live & Zoom (オンライン)

●東京LIVE&オンライン同時中継

10/19 (土) & 10/20 (日) 10:00~17:00 ※途中1時間休憩

57

おわりに②

絶対に追いつける！ホントのFinal
1日で完成！300分の集中講義。

山田ファイナル！

ベスト
セレクション 30

山田育明先生・2024年試験向け最終講義！

●東京LIVE&オンライン同時中継

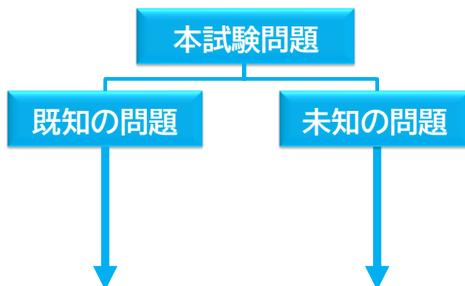
11/2 (土)

●通信Web配信開始

11/4 (月・祝)

58

おわりに③



59



60